



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成28年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 電通
 コード番号 4324 URL <http://www.dentsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 石井 直
 (氏名) 河南 周作
 配当支払開始予定日

TEL 03-6216-8041
 平成28年9月2日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	393,167	—	58,651	—	56,808	—	39,054	—	35,785	—	△120,370	—
27年12月期第2四半期	373,947	13.6	43,829	11.8	41,500	10.0	28,505	21.0	26,054	23.8	46,492	249.9

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
28年12月期第2四半期	125.50		125.50	
27年12月期第2四半期	90.97		90.95	

当社は、平成27年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当第2四半期(平成28年1月1日から平成28年6月30日)と、比較対象となる前第2四半期(平成27年4月1日から平成27年9月30日)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

売上総利益.....28年12月期第2四半期 368,619百万円(-)、27年12月期第2四半期 349,207百万円(14.4%)
 調整後営業利益.....28年12月期第2四半期 68,612百万円(-)、27年12月期第2四半期 56,110百万円(14.6%)
 オペレーティング・マージン.....28年12月期第2四半期 18.6%、27年12月期第2四半期 16.1%
 親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益.....28年12月期第2四半期 43,559百万円(-)、27年12月期第2四半期 36,831百万円(22.5%)
 基本的1株当たり調整後四半期利益.....28年12月期第2四半期 152.77円(-)、27年12月期第2四半期 128.60円(23.3%)
 「調整後営業利益」および「親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益」の定義については、添付資料2ページ「経営成績に関する定性的情報」をご参照ください。
 「オペレーティング・マージン」=調整後営業利益÷売上総利益

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率		1株当たり親会社所有者帰属持分	
	百万円		百万円		百万円		%		円	銭
28年12月期第2四半期	2,701,887		964,496		933,196		34.5		3,272.79	
27年12月期	3,066,075		1,102,743		1,068,216		34.8		3,746.30	

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
	円	円	円	円	円	円
27年12月期	—	35.00	—	40.00	75.00	
28年12月期	—	40.00				
28年12月期(予想)			—	40.00	80.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	収益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	817,200	—	132,400	—	86,000	—	81,200	—	284.77	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

前連結会計年度は、決算日の変更により、平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヶ月間となっております。このため対前期増減率については記載しておりません。

売上総利益.....768,700百万円(-)
 調整後営業利益.....155,000百万円(-)
 オペレーティング・マージン.....20.2%
 親会社の所有者に帰属する調整後当期利益.....104,500百万円(-)
 基本的1株当たり調整後当期利益.....366.49円(-)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期2Q	288,410,000 株	27年12月期	288,410,000 株
28年12月期2Q	3,271,711 株	27年12月期	3,270,939 株
28年12月期2Q	285,138,581 株	27年12月期2Q	286,409,026 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 要約四半期連結財務諸表	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、円高、株安が進行したことなどから、景気は一部に弱さがみられるものの、雇用・所得環境の改善などから緩やかな回復基調が続きました。一方、世界的には、米国経済は比較的堅調に推移しているものの、英国のEU離脱問題、中国をはじめとする新興国経済の下振れ懸念などから先行き不透明感が高まりました。

こうした環境下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、国内事業においては、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のスポンサーシップ・セールスや国内グループ会社の貢献により、売上総利益は1,824億67百万円（前年同一期間（注）比8.4%増）と堅調に推移しました。また、海外事業の売上総利益のオーガニック成長率は、同6.0%増と、第1四半期連結累計期間の同4.5%増を上回りました。地域別では、ヨーロッパ、中東およびアフリカ（以下「EMEA」）が同7.6%増、米州（以下「Americas」）が同0.3%増、アジア太平洋（日本を除く。以下「APAC」）が同11.5%増となり、すべての地域でプラス成長を達成しました。海外事業の売上総利益は、為替影響排除ベースでは同10.7%増となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の収益は3,931億67百万円（前年同一期間比2.3%増）、売上総利益は3,686億19百万円（同3.5%増）、調整後営業利益は686億12百万円（同8.6%増）、営業利益は586億51百万円（同34.7%増）、親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益は435億59百万円（同7.2%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は357億85百万円（同54.0%増）となりました。

調整後営業利益は、営業利益から、買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、ならびに減損、固定資産の売却損益などの一時的要因を排除した恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。

親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益は、四半期利益から、営業利益に係る調整項目、アーンアウト債務・買収関連プットオプション再評価損益、これらに係る税金相当・非支配持分損益相当などを排除した、親会社所有者に帰属する恒常的な損益を測る指標であります。

(注) 前年同一期間は、当第2四半期連結累計期間（2016年1月1日～2016年6月30日）に対応する前年の同一期間（2015年1月1日～2015年6月30日）であります。前年同一期間において、3月決算であった当社および連結対象会社は2015年1月1日～2015年6月30日までを、12月決算であった連結対象会社は同期間をそれぞれ連結対象期間としております。

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりです。

a. 国内事業

国内事業の売上総利益は1,824億67百万円（前年同一期間比8.4%増）、調整後営業利益は523億99百万円（同27.8%増）となりました。

b. 海外事業

海外事業については、為替換算レートが円高に変動したことにより、売上総利益は1,862億31百万円（前年同一期間比1.0%減）、調整後営業利益は162億22百万円（同27.4%減）となりました。

なお、当社単体の業績（日本基準）は、売上高が8,089億36百万円（前年同一期間比5.2%増）、売上総利益は1,204億55百万円（同9.1%増）、営業利益は356億68百万円（同34.1%増）、経常利益は620億96百万円（同32.3%増）、四半期純利益は517億39百万円（同59.1%増）となりました。

(2) 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績は、ほぼ想定通りの結果となっておりますので、2016年5月16日に公表した通期（2016年1月1日～2016年12月31日）の業績見通しは修正しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	263,322	280,209
営業債権及びその他の債権	1,263,317	1,055,405
棚卸資産	18,724	19,600
その他の金融資産	20,945	13,669
その他の流動資産	46,201	65,321
小計	1,612,510	1,434,205
売却目的で保有する非流動資産	5,513	1,561
流動資産 合計	1,618,024	1,435,766
非流動資産		
有形固定資産	196,782	191,854
のれん	656,862	539,908
無形資産	256,991	200,846
投資不動産	41,642	38,114
持分法で会計処理されている投資	50,281	49,256
その他の金融資産	218,083	216,690
その他の非流動資産	11,515	14,070
繰延税金資産	15,893	15,379
非流動資産 合計	1,448,051	1,266,120
資産 合計	3,066,075	2,701,887

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,207,347	1,044,885
借入金	66,805	65,689
その他の金融負債	44,988	26,636
未払法人所得税等	11,177	16,038
引当金	1,819	1,729
その他の流動負債	156,156	152,142
小計	1,488,294	1,307,121
売却目的で保有する非流動資産に 直接関連する負債	307	-
流動負債 合計	1,488,602	1,307,121
非流動負債		
借入金	286,977	261,950
その他の金融負債	72,735	75,256
退職給付に係る負債	30,557	29,558
引当金	3,096	3,624
その他の非流動負債	11,350	9,459
繰延税金負債	70,011	50,420
非流動負債 合計	474,729	430,269
負債 合計	1,963,331	1,737,391
資本		
資本金	74,609	74,609
資本剰余金	99,751	99,751
自己株式	△20,155	△20,160
その他の資本の構成要素	261,039	104,210
利益剰余金	652,972	674,785
親会社の所有者に帰属する持分 合計	1,068,216	933,196
非支配持分	34,526	31,299
資本 合計	1,102,743	964,496
負債及び資本 合計	3,066,075	2,701,887

(2) 要約四半期連結損益計算書
第2四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)
(売上高(注)1)	2,351,646	2,371,963
収益	373,947	393,167
原価	24,740	24,548
売上総利益	349,207	368,619
販売費及び一般管理費	305,426	313,910
その他の収益	5,351	7,274
その他の費用	5,303	3,331
営業利益	43,829	58,651
持分法による投資利益	2,235	1,437
金融損益及び税金控除前四半期利益	46,065	60,088
金融収益	3,395	4,029
金融費用	7,959	7,309
税引前四半期利益	41,500	56,808
法人所得税費用	12,995	17,753
四半期利益	28,505	39,054
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	26,054	35,785
非支配持分	2,451	3,269
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	90.97	125.50
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	90.95	125.50

営業利益から調整後営業利益への調整表

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)
営業利益	43,829	58,651
買収により生じた無形資産の償却	11,066	10,736
その他の調整項目(販売費及び一般管理費)	792	721
その他の調整項目(その他の収益)	△2,515	△2,670
その他の調整項目(その他の費用)	2,936	1,173
調整後営業利益(注)2	56,110	68,612

- (注) 1 売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額(割引および消費税等の関連する税金を除く)であります。経営者は売上高の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、IFRSに準拠した開示ではないものの、要約四半期連結損益計算書に自主的に開示しております。
- 2 調整後営業利益は、営業利益から、買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、ならびに減損、固定資産の売却損益などの一時的要因を排除した恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。調整後営業利益はIFRSで定義されている指標ではありませんが、経営者は当該情報が財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、要約四半期連結損益計算書に自主的に開示しております。

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)
四半期利益	28,505	39,054
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	△1,999	△1,208
確定給付型退職給付制度の再測定額	70	34
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	367	△351
純損益に振り替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	21,144	△146,531
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分	△1,246	△10,963
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△350	△404
税引後その他の包括利益	17,986	△159,424
四半期包括利益	46,492	△120,370
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	43,778	△121,353
非支配持分	2,713	983

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自2015年4月1日 至2015年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 変動額の 有効部分
2015年4月1日 残高	74,609	99,906	△131	48	205,902	12,131
四半期利益						
その他の包括利益					20,867	△1,205
四半期包括利益	—	—	—	—	20,867	△1,205
自己株式の取得		△154	△20,015			
自己株式の処分						
配当金						
支配の喪失と ならない子会社 に対する非支配持 分株主との取引						
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替						
その他の増減						
所有者との 取引額等合計	—	△154	△20,015	—	—	—
2015年9月30日 残高	74,609	99,751	△20,147	48	226,770	10,926

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素						
	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値の 純変動	確定給付型 退職給付制度 の再測定額	合計	利益 剰余金	合計	非支配 持分	資本合計
2015年4月1日 残高	81,382	△6,813	292,652	613,327	1,080,364	30,699	1,111,063
四半期利益			—	26,054	26,054	2,451	28,505
その他の包括利益	△1,968	30	17,724		17,724	262	17,986
四半期包括利益	△1,968	30	17,724	26,054	43,778	2,713	46,492
自己株式の取得			—		△20,170		△20,170
自己株式の処分			—		—		—
配当金			—	△10,092	△10,092	△2,834	△12,927
支配の喪失と ならない子会社 に対する非支配持 分株主との取引			—	△6,264	△6,264	△481	△6,745
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	△227		△227	227	—		—
その他の増減			—		—	△10	△10
所有者との 取引額等合計	△227	—	△227	△16,129	△36,527	△3,326	△39,854
2015年9月30日 残高	79,186	△6,782	310,148	623,252	1,087,615	30,086	1,117,701

当第2四半期連結累計期間（自2016年1月1日 至2016年6月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 変動額の 有効部分
2016年1月1日 残高	74,609	99,751	△20,155	48	171,132	10,222
四半期利益						
その他の包括利益					△144,697	△10,963
四半期包括利益	—	—	—	—	△144,697	△10,963
自己株式の取得			△4			
自己株式の処分		△0	0			
配当金						
支配の喪失と ならない子会社に 対する非支配持分 株主との取引						
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替						
その他の増減				△0		
所有者との 取引額等合計	—	△0	△4	△0	—	—
2016年6月30日 残高	74,609	99,751	△20,160	48	26,435	△741

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素						
	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値の 純変動	確定給付型 退職給付制度 の再測定額	合計	利益 剰余金	合計	非支配 持分	資本合計
2016年1月1日 残高	83,639	△4,003	261,039	652,972	1,068,216	34,526	1,102,743
四半期利益			—	35,785	35,785	3,269	39,054
その他の包括利益	△1,512	34	△157,139		△157,139	△2,285	△159,424
四半期包括利益	△1,512	34	△157,139	35,785	△121,353	983	△120,370
自己株式の取得			—		△4		△4
自己株式の処分			—		0		0
配当金			—	△11,405	△11,405	△2,946	△14,351
支配の喪失と ならない子会社に 対する非支配持分 株主との取引			—	△2,255	△2,255	△1,264	△3,520
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	310		310	△310	—		—
その他の増減			△0		△0		△0
所有者との 取引額等合計	310	—	310	△13,972	△13,666	△4,210	△17,876
2016年6月30日 残高	82,437	△3,969	104,210	674,785	933,196	31,299	964,496

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として広告を中心にコミュニケーションに関連するサービスを提供する事業を行っており、国内事業と海外事業に区分して管理をしております。

したがって、当社グループは「国内事業」、「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益から「買収により生じた無形資産の償却」および「その他の調整項目」を調整した利益をベースとしております。

セグメント間収益は市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(単位：百万円)

	国内事業	海外事業	計	調整額	連結
売上高(注) 1	872,463	1,485,754	2,358,217	△6,571	2,351,646
収益(注) 2	191,150	189,369	380,519	△6,571	373,947
売上総利益(注) 3	161,330	188,106	349,437	△229	349,207
セグメント利益(調整後営業利益)(注) 3	33,897	22,345	56,242	△132	56,110
(調整項目)					
買収により生じた無形資産の償却	—	—	—	—	△11,066
その他の調整項目(販売費及び一般管理費)	—	—	—	—	△792
その他の調整項目(その他の収益)	—	—	—	—	2,515
その他の調整項目(その他の費用)	—	—	—	—	△2,936
営業利益	—	—	—	—	43,829
持分法による投資利益	—	—	—	—	2,235
金融収益	—	—	—	—	3,395
金融費用	—	—	—	—	7,959
税引前四半期利益	—	—	—	—	41,500
セグメント資産(前連結会計年度末)(注) 4	1,212,941	1,957,884	3,170,825	△104,749	3,066,075

当第2四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)

(単位:百万円)

	国内事業	海外事業	計	調整額	連結
売上高(注)1	952,128	1,425,352	2,377,480	△5,516	2,371,963
収益(注)2	210,834	187,849	398,683	△5,516	393,167
売上総利益(注)3	182,467	186,231	368,698	△79	368,619
セグメント利益(調整後営業利益)(注)3 (調整項目)	52,399	16,222	68,622	△9	68,612
買収により生じた無形資産の償却	—	—	—	—	△10,736
その他の調整項目(販売費及び一般管理費)	—	—	—	—	△721
その他の調整項目(その他の収益)	—	—	—	—	2,670
その他の調整項目(その他の費用)	—	—	—	—	△1,173
営業利益	—	—	—	—	58,651
持分法による投資利益	—	—	—	—	1,437
金融収益	—	—	—	—	4,029
金融費用	—	—	—	—	7,309
税引前四半期利益	—	—	—	—	56,808
セグメント資産(注)4	1,242,302	1,575,608	2,817,910	△116,023	2,701,887

(注) 1 売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額(割引および消費税等の関連する税金を除く)であります。

経営者は売上高の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、IFRSに準拠した開示ではないものの、自主的に開示しております。

2 収益の調整額は、セグメント間取引(売上高と同額)の消去によるものであります。

3 売上総利益およびセグメント利益(調整後営業利益)の調整額は、セグメント間取引の消去によるものであります。

4 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去によるものであります。

(重要な後発事象)

当社は、2016年8月4日開催の臨時取締役会において、当社子会社のDentsu Aegis Network US Holdings Inc.を通じて、米国を中心とするデータ主導・テクノロジー活用型のマーケティング・ソリューション・プロバイダーであるMerkle Group Inc. (以下「マークル社」)の発行済株式の68.3%を現金にて取得し子会社化することについて決議し、同8月5日に同社株主と合意いたしました。

(1) 株式取得の目的

マークル社は米国を中心とした大手独立系データ主導・テクノロジー活用型のマーケティング・ソリューション・プロバイダーであり、顧客エンゲージメントの向上、競争力の強化、マーケティングROIの最大化を目指すクライアントにサービスを提供しております。

マークル社のスケールとケイパビリティは、ストラテジックコンサルティング、データ・アナリティクス、CRM、およびカスタマーエクスペリエンスの各分野における電通イージス・ネットワークの提案力と競争力を大幅に強化すると判断したためであります。

(2) 買収する会社の概要

商号、本店の所在地、代表者の氏名、事業の内容、企業規模

商号	Merkle Group Inc.
本店の所在地	米国・メリーランド州・ハワード郡コロンビア
代表者の氏名	David Williams (Chairman & CEO)
事業の内容	広告マーケティング業
資本金の額	0百万USD (2015年12月31日現在)
純資産の額	123百万USD (連結) (2015年12月期)
総資産の額	436百万USD (連結) (2015年12月期)
収益	435百万USD (連結) (2015年12月期)
営業利益	21百万USD (連結) (2015年12月期)
Adjusted EBITDA	66百万USD (連結) (2015年12月期)
純利益	6百万USD (連結) (2015年12月期)

(注) 上記の連結経営成績及び連結財政状態は、当社の会計監査人の監査対象外であります。また、Adjusted EBITDAは、純利益から、利息費用、税金費用、有形および無形資産の償却費、株式報酬費用、M&Aに伴う費用、その他非営業的損益を調整したマークル社における事業の業績を測る利益指標であります。

(3) 株式取得の時期

2016年9月 (予定)

独占禁止法にもとづく米国等各国の承認を得て株式譲渡されます。

(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数 6,990,099株

取得価額 979百万USD (約1,028億円)

取得後の持分比率 68.3%

(注) 上記の取得価額は発行済株式数の68.3%に相当する金額であり、残りの持分については、追加で一部または全部を取得する可能性があります。また、アドバイザー費用等の取得に直接要した費用については現時点では未確定であり、上記金額には含まれておりません。

(5) 発生するのれんの金額

現時点では確定しておりません。

(6) 支払資金の調達および支払方法

自己資金および借入により充当する予定であります。